

平成29年度

事業報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

I 学園の事業総括

II 学園の概要

1. 沿革
2. 組織機構図
子供のための音楽教室一覧
3. 理事・監事
4. 評議員
5. 法人諸会議
6. 教職員数
7. 学生生徒等数
8. 卒業生数

III 財務

学校法人会計について
資金収支計算書(総括表)
活動区分資金収支計算書
事業活動収支計算書(総括表)
貸借対照表(総括表)
財産目録(総括表)
経年比較表

監査報告書

学校法人 桐朋学園

I 学園の事業総括

1. はじめに ― 桐朋学園の構成など

桐朋学園は、国立市にある男子部門、調布市仙川にある女子部門、同じく仙川を中心に調布、富山にある音楽部門の、三部門から成り立っています。男子部門には、桐朋学園小学校（共学）、桐朋中学校、桐朋高等学校があり、約 2,180名の児童・生徒が学んでいます。女子部門には、桐朋幼稚園（共学）、桐朋小学校（共学）、桐朋女子中学校、桐朋女子高等学校（普通科）、桐朋学園芸術短期大学があり、約 2,060名の児童・生徒・学生が学んでいます。音楽部門は、桐朋女子高等学校（音楽科・共学）と桐朋学園大学音楽学部、桐朋学園大学大学院が仙川と調布にあり、富山市に桐朋学園大学院大学があつて、約 1,020名の生徒・学生が学んでいます。別に附属教育機関として子供のための音楽教室（全国）と桐朋オーケストラ・アカデミー（富山）があります。

三つの部門はそれぞれの歴史と教育の特色を持ち、その部門の教育と運営に主体性と責任を持っています。そのことが相互に良い影響を及ぼし合い、学園全体に大きな活力を生み出しています。部門ごとに教育の特色がありますが、共通するのは、一人ひとりの人間性を大切にし、こころ豊かで意欲ある、自主的・創造的な人間の育成を目指しているところです。学校法人桐朋学園の本部は仙川にあり、法人運営と学園事務に当たっています。

2. 外部状況の変化と本法人の課題と取り組み

文部科学省は、大学入試改革をはじめとする高大接続改革と、学習指導要領の改訂とを併せて進めています。変化の激しいグローバル社会を力強く生き抜くために、明治以来の知識偏重型の学校教育を抜本的に見直し、自ら考え、対話しながら、多様な視点で学ぶ教育への転換を目指し、その実施が日程に上ってきています。

こうした中、どの学校法人にあつてもこれからの日本の教育の流れ、動向をしっかりと押さえた上で、「教育の質の向上」（魅力ある教育、優秀な教職員の確保育成、施設設備の充実等への投資）と「健全な財務運営」（財務内容の改善、そのための人件費、経費等の削減）という、一面相反する難題への機動的な対応が求められています。

平成29年度の出発にさきがけて、理事長は、各部門に「平成29年度予算編成の基本方針」を示しました。内容は、「教育の質の向上」と「健全な財務運営」の両立を図るために、①必要な学生数の確保、②支出にメリハリをつけること、③一定の収支差額の確保、④単年度の予算編成に中・長期の財務計画を併せ持つこと、などから成るものであり、各部門はこの基本方針を踏まえて、平成29年度の事業計画の策定と当初予算の編成を行い、着実に履行してきました。

男子部門・女子部門・音楽部門が共通に抱える最大の課題は、入学志願者の減少、必要な入学者数確保への対応でした。どの部門、どの学校も、教育内容の充実に努め、適切な広報活動を行い、各学校の教育内容をPRしてきました。結果、男子部門は、各学校とも入試改革、広報活動等の努力が入学者数確保に繋がりましたが、出願者減への対応が課題です。音楽部門は大学、高校とも、入学者数の回復には至らず、高校における大幅減への対応が引き続き課題です。女子部門は、幼稚園、小学校が必要な入学者数を確保し、短期大学は、学位授与機構より待望の認定専攻科の認可を得て、専攻科修了時に学士の学位取得が可能となりました。それを受け、専攻科演劇専攻の入学希望者が倍増し、今後芸術科の志願者増も期待される中、芸術科音楽専攻が定員に届かず課題を残しました。中学は昨年の入学者数の微増を守りきれず、予定を大きく下まわり、中学、高校の安定的な生徒確保は依然大きな課題です。

男子部門と音楽部門においては、新校舎の建築工事がともに終了し（音楽部門仙川キャンパス第1期工事は平成29年度5月末すべての工事が完成しました）、校舎建築後の維持管理に取り組みました。

以下、平成29年度における各部門の主な事業について、その概要を報告いたします。

3. 男子部門の主な事業

- 1) 4年8ヵ月に及ぶ校舎建て替えの事業が終了し、新校舎の運用により増大した経費の適切な管理、ランニングコストの削減等、「校舎維持管理委員会」を中心に取り組みました。
- 2) 進路指導の見直し、日常的な指導の改善、充実に注力しました。結果、今春の大学受験の状況は、合格体験率、進学率ともに昨年比10ポイント程度の上昇に結びつきました。また、平成30年度からの使用を期して新たな進路指導資料を作成しました。
- 3) 平成30年度から小学校全学年で実施する、English Communication のカリキュラム作成を計画通り進めました。また29年度は、従来1時間だった5、6年生のECを週2時間に拡大し、新たに4年生にもECを導入しました。
- 4) 小学校・中学校・高等学校の新教育課程の策定に取り組みました。

4. 女子部門の主な事業

- 1) 短期大学では、1年半にわたる準備が実を結び、学位授与機構より待望の認定専攻科の認可があり、専攻科修了時に学士の学位取得が可能となりました。それを受け、日本で唯一の「実践型芸術教育」を謳う短大として、芸術科、それに続く専攻科の入学希望者の増加が期待されます。
- 2) 中高部では、平成29年度中学入試において入学者が目標を下回るという結果を受け、「入学志願者の安定的確保」に向けて、入試改革、学校改革、それと併せた広報の充実と、将来の校舎建築を見据えた学校規模の検討に教職員一丸となって取り組みました。
- 3) 初等部・幼稚園は、3年保育の平成30年度開始に向けて園舎改築の2期目の工事を終え、2学年の同時募集による入園考査及び教育課程の見直し、園案内冊子の改訂に取り組みました。小学校は、新学習指導要領に則り平成30年度から先行実施予定の道德教育と再来年度スタートの英語の教科化、外国語活動への対応を進めました。
- 4) 児童・生徒・学生等の安全確保の観点から「防災・安全対策の充実」に取り組みました。

5. 音楽部門の主な事業

- 1) 仙川キャンパスにおける第1期の新校舎建築が5月末、玄関大ひさし取り付け工事をもって終了しました。並行して高大一体教育を図るための仙川キャンパス第2期建築計画の推進に向けて検討を進めてきました。
- 2) 東京での大学院は順調に2度目の入学試験を終え、確実に志願者、入学者を確保し、30年度4月、修士課程42名、博士課程1名の入学生を迎えました。富山の大学院大学は、富山市との補助金に関する契約更新年度にあたり、今後5年間、これまで通りの補助が継続される内容で合意が得られました。
- 3) 大学・高等学校については、このところ入学志願者数の減少が続いていましたが、昨年度は大学も入学者数を減らし、その改善に向け、対応策の検討と実施に取り組んできました。
- 4) 広報の充実を図るため、新たに広報事業部を組織し、活動してきました。

6. 法人全体として

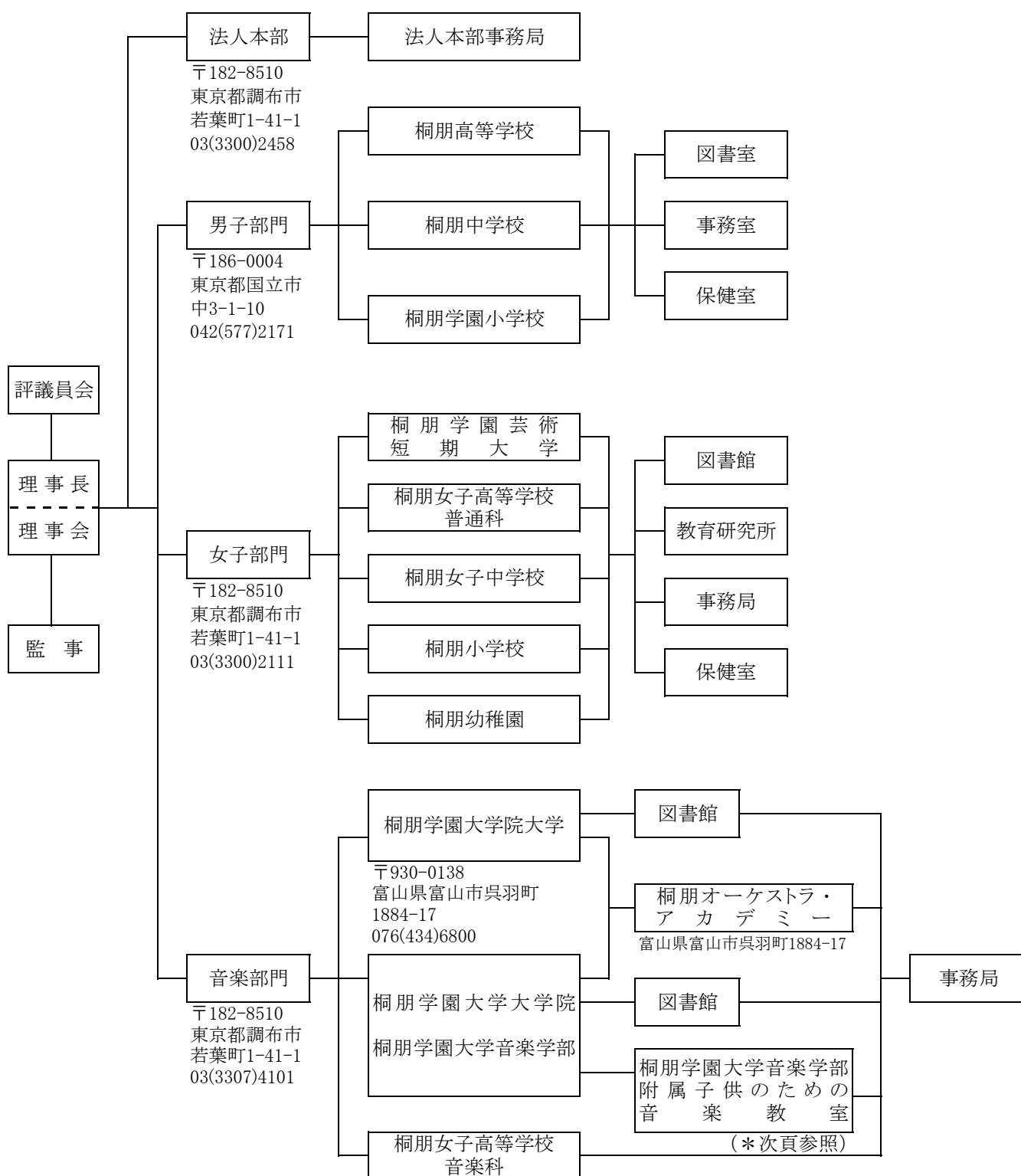
- 1) 安定した入学志願者と必要な入学者数の確保は、三部門に共通する、法人にとって最大の課題であり、各部門、今まで以上に力を注いで取り組みました。
- 2) コンプライアンス経営の推進と情報公開の促進、望ましいガバナンスの再確認、再構築は、引き続き法人全体の課題であり、エネルギー使用の合理化、障害者の雇用等と併せ、積極的に取り組んできました。
- 3) 各部門が抱える課題に対し、法人がどのように責任を果たしていくのか、部門の主体性を尊重しながら何ができるのか、また、寄付金募集、広報の在り方等について検討してきました。
- 4) 8年間理事長として豊富な経験をもって学園経営をリードしてこられた小柳敏志氏が、男子部門の校長（代表理事）の時代から17年間にわたって務められた本法人の理事を退任されました。一法師信武氏は、監事として9年間学園のために尽力くださり、このたび退任されました。心から感謝申し上げます。
(学校法人桐朋学園 理事長 河 原 勇 人)

Ⅱ 学園の概要

1. 沿革

昭和15年 5月 1日	山下汽船株式会社社長山下亀三郎、陸・海軍省に対し、学校建設のため私財1,000万円の寄附を申し出る。
15年11月 7日	財団法人山水育英会設立認可
16年 4月 1日	財団法人山水中学校設立（国立に山水中学校、大阪に第二山水中学校を設置。なお、第二山水中学校は昭和21年12月 1日に分離）
〃	財団法人山水高等女学校設立
22年 3月31日	財団法人山水中学校、財団法人山水高等女学校解散
22年 4月 1日	財団法人桐朋学園設立。桐朋第一中学校、桐朋第二中学校設置
23年 4月 1日	桐朋高等学校、桐朋女子高等学校設置。桐朋第一中学校を桐朋中学校に、桐朋第二中学校を桐朋女子中学校に名称変更。
23年10月	子供のための音楽教室開校（於市ヶ谷家政学院）。
26年 3月 5日	財団法人桐朋学園を学校法人桐朋学園に組織変更認可（昭和26年 1月25日東京都より認可）
27年 4月 1日	桐朋女子高等学校に音楽科（共学）併設
30年 4月 1日	桐朋小学校、桐朋幼稚園設置
〃	桐朋学園短期大学音楽科設置
34年 4月 1日	桐朋学園小学校設置
36年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部（演奏学科、作曲理論学科）設置
38年 3月31日	桐朋学園短期大学音楽科廃止
39年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部文科、音楽科設置
41年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部芸術科（音楽専攻、演劇専攻）設置
43年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部音楽科廃止
〃	桐朋学園大学短期大学部専攻科演劇専攻設置
平成 6年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部専攻科音楽専攻、地域文化研究専攻設置
7年 9月 1日	桐朋オーケストラ・アカデミー設置
11年 4月 1日	桐朋学園大学院大学音楽研究科演奏研究専攻設置
16年 4月 1日	桐朋学園大学短期大学部を桐朋学園芸術短期大学に名称変更
〃	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻設置
17年 9月30日	桐朋学園芸術短期大学文科廃止
18年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学専攻科地域文化研究専攻廃止
18年 4月 1日	桐朋学園大学音楽学部音楽学科設置
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻設置
24年 3月31日	桐朋学園大学音楽学部演奏学科、作曲理論学科廃止
26年 3月31日	桐朋学園芸術短期大学芸術科ステージ・クリエイト専攻廃止
〃	桐朋学園芸術短期大学専攻科ステージ・クリエイト専攻廃止
29年 4月 1日	桐朋学園大学大学院音楽研究科設置

2. 組織機構図(平成30年3月31日現在)



*** 子供のための音楽教室一覧** (平成30年3月31日現在)

教 室 名	所 在 地
仙川教室	調布市若葉町1-41-1 桐朋学園大学音楽学部内
札幌教室	札幌市中央区北五条西11-16 ライズ北五条ビル5F
仙台教室	仙台市青葉区中央4-4-4 仙台中央音楽センター内
太田教室	太田市本町15-29 鈴木楽器内
〃 高崎教室	高崎市新田町4-2 セントラルヒルズタカサキ
宇都宮教室	宇都宮市築瀬4-24-12
水戸教室	水戸市住吉町269-3 茨城音楽専門学校内
市川教室	市川市市川1-9-1 アオキビル 2 F
〃 西千葉教室	千葉市中央区春日2-25-2 ポストにしうら2F-202
目黒教室	目黒区中根2-13-11 コンパウンド中根 宮地楽器都立大学センター内
小金井教室	小金井市本町5-14-10 宮地楽器内
お茶の水教室	千代田区神田駿河台1-2-5 駿河台ビル 1 F
八王子教室	八王子市八日町2-17 宮地楽器内
相模原教室	相模原市南台3-14-1 エンゼルミュージック内
鎌倉教室	鎌倉市小町1-11-5 鎌倉婦人子供会館内
〃 横浜教室	横浜市中区相生町6-109 志村ビル5F
〃 富士教室	富士市瓜島79 すみや楽器店楽器ショップ富士店内
長野教室	長野市南石堂町1282-12 ヒオキ楽器長野センター内
諏訪教室	岡谷市神明町3-1-3 フォレストモール岡谷 オグチ楽器内
〃 松本教室	松本市深志1-2-8 ノバビル ミュージックプラザ・オグチ松本音楽センター内
新潟教室	新潟市中央区笹口3-16-36 ヤマハユニスタイル新潟センター内
富山教室	富山市呉羽町1884-17 桐朋学園大学院大学内
名古屋教室	名古屋市中区栄4-2-7 栄イーストビル 7 F
茨木教室	茨木市西駅前町5-21 津田ビル2Fアマデウス音楽院内
大阪教室	大阪市中央区北久宝寺3-3-4 三木楽器開成館内
京都教室	京都市中京区御池通河原町東入 御池阪急ビル 8 F 京都音楽院内

3. 理事・監事（平成30年3月31日現在）

理事定数 13名～15名 現員 13名
監事定数 2名～4名 現員 2名

役職名	氏 名	備 考
理事長	小 柳 敏 志	前桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
理 事	片 岡 哲 郎	桐朋学園小学校・桐朋中学校・桐朋高等学校各校校長
〃	越 光 照 文	桐朋学園芸術短期大学学長
〃	梅 津 時 比 古	桐朋学園大学学長・桐朋学園大学院大学学長
〃	鈴 木 正 義	桐朋中学校・桐朋高等学校教諭
〃	高 橋 博 之	桐朋学園女子部門事務職員
〃	関 田 英 二	桐朋学園大学教授
〃	紘 田 英 哉	桐朋学園評議員

役職名	氏 名	備 考
〃	矢 島 基 美	桐朋学園評議員
〃	薄 井 紀 子	〃
〃	羽 原 清 雅	新宿区教育委員
〃	垣 添 忠 生	公益財団法人日本対がん協会会長、元国立がんセンター総長
〃	河 原 勇 人	前桐朋女子中学校・桐朋女子高等学校校長
監 事	一 法 師 信 武	公認会計士
〃	伊 藤 昌 毅	弁護士

4. 評議員（平成30年3月31日現在）

評議員定数 34名～37名 現員 34名

氏 名	備 考
磯 部 寛 子	桐朋学園小学校教諭、小学部長
秋 山 安 弘	桐朋中学校・高等学校教諭、中学部長
原 口 大 助	桐朋中学校・高等学校教諭、高校部長
鈴 木 智 博	桐朋学園男子部門事務職員
佐久間彩子	桐朋小学校教諭
岡野屋宏一	桐朋女子中学校・女子高等学校教諭
安 宅 り さ 子	桐朋学園芸術短期大学教授
大 槻 清 美	桐朋学園女子部門事務職員
沼 野 雄 司	桐朋学園大学教授
小 森 谷 泉	桐朋学園大学教授
長 瀬 浩 平	桐朋学園大学教授
島 崎 誠	桐朋学園音楽部門事務職員
河 村 章 夫	桐朋学園法人本部事務職員
生 江 隆 之	桐朋中学校・高等学校同窓会長
橋本美佐子	桐朋女子中学校・女子高等学校同窓会長
二 宮 和 子	桐朋学園音楽部門同窓会長
片 岡 哲 郎	桐朋学園理事

氏 名	備 考
越 光 照 文	桐朋学園理事
梅 津 時 比 古	〃
鈴 木 正 義	〃
高 橋 博 之	〃
関 田 英 二	〃
小 柳 敏 志	〃
羽 原 清 雅	〃
垣 添 忠 生	〃
河 原 勇 人	〃
紘 田 英 哉	公立大学法人国際教養大学理事
矢 島 基 美	上智大学教授
薄 井 紀 子	東京慈恵会医科大学附属第三病院腫瘍・血液内科診療部長、東京慈恵会医科大学教授
黒 沼 吉 弘	桐朋中学校・高等学校PTA会長
小 林 純	桐朋女子中学校・女子高等学校PTA会長
木 下 晶	富山県芸術文化協会副会長、富山県立大学参与
首藤波津子	日本スポーツ学会代表理事、NPO法人スポーツネットワークジャパン代表理事
上 田 洋 子	相模原市教育委員会学校教育部青少年相談センター臨床心理士

5. 法人諸会議

年 月 日	会 議 名	年 月 日	会 議 名
平成29. 4. 6	理事勉強会	平成29. 10. 13	法人運営審議会
4. 11	法人運営審議会	10. 27	法人運営審議会
4. 21	法人運営審議会		評議員会
	理事会		理事会
5. 2	理事勉強会	12. 5	理事勉強会
5. 9	法人運営審議会	12. 8	法人運営審議会
5. 16	法人監査会	12. 22	法人運営審議会
	法人運営審議会（臨時）		評議員会
5. 23	法人運営審議会		理事会
	理事会	平成30. 1. 9	理事勉強会
	評議員会	1. 16	法人運営審議会
6. 6	理事勉強会	1. 26	法人運営審議会
6. 13	省エネ企画推進会議		理事会
	法人運営審議会	2. 6	法人運営審議会
7. 4	理事勉強会	2. 13	理事勉強会
7. 7	法人運営審議会	2. 20	法人運営審議会
8. 23	理事勉強会		理事会
8. 26	拡大理事勉強会	2. 22	理事勉強会
9. 5	理事勉強会	3. 6	省エネ企画推進会議
9. 14	法人運営審議会		法人運営審議会
9. 26	法人運営審議会	3. 20	法人運営審議会
	理事会		評議員会
10. 3	理事勉強会		理事会

6. 教職員数(平成30年3月31日現在)

部門	区 分 学 校 名	本 務		兼 務		合計	29年度採用者、退職者の数			
		教員	職員	教員	職員		本務教員		本務職員	
							採用	退職	採用	退職
男子部門	桐朋高等学校	48	11	13	11	83	2	1	2	0
	桐朋中学校	33	8	19	7	67	0	2	0	1
	桐朋学園小学校	20	0	5	9	34	1	3	0	0
	男子部門小計	101	19	37	27	184	3	6	2	1
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	17	10	136	3	166	2	4	0	1
	桐朋女子高等学校普通科	46	10	29	16	101	2	6	0	0
	桐朋女子中学校	34	2	25	10	71	4	8	0	0
	桐朋小学校	23	2	8	6	39	1	3	1	0
	桐朋幼稚園	5	0	1	0	6	1	1	0	0
	女子部門小計	125	24	199	35	383	10	22	1	1
音楽部門	桐朋学園大学院大学	5	2	1	0	8	1	1	1	1
	桐朋学園大学	50	21	361	24	456	2	1	1	2
	桐朋女子高等学校音楽科	9	5	25	0	39	0	0	0	0
	桐朋オーケストラ・アカデミー	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	桐朋学園大学音楽学部附属 子供のための音楽教室	0	0	406	7	413	0	0	0	0
	音楽部門小計	64	28	793	34	919	3	2	2	3
法人本部小計		－	3	－	0	3	－	－	0	0
学 園 合 計		290	74	1,029	96	1,489	16	30	5	5

※男子部門の本務職員には、「外国語指導助手(ALT)」を含む。

※音楽部門の兼務教員には、非常勤講師のほか「嘱託演奏員」「音楽教室研究員」を含む。

※女子部門の本務教員には、「特任教授」「代替教員」を含む。

7. 学生生徒等数(平成30年3月31日現在)

部門	学 校 名	学級数	定 員	在籍数	備 考
男子部門	桐朋高等学校	21	1,050	964	
	桐朋中学校	18	900	786	
	桐朋学園小学校	12	480	430	
	男子部門小計	51	2,430	2,180	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	－	320	303	
	芸術科 音楽専攻	－	100	109	
	演劇専攻	－	140	155	
	専攻科	－	80	39	
	桐朋女子高等学校普通科	19	1,050	717	
	桐朋女子中学校	15	900	547	
	桐朋小学校	14	480	430	
	桐朋幼稚園	4	66	66	平成30年度から3年保育となるため、移行措置として平成29年度から入園定員変更 40人→26人
	女子部門小計	52	2,816	2,063	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	－	20	22	
	桐朋学園大学院大学科目等履修生	－	－	2	
	桐朋学園大学大学院	－	33	60	
	桐朋学園大学音楽学部	－	660	736	平成28年度入学定員変更 150人→180人
	桐朋学園大学科目等履修生	－	－	185	
	桐朋女子高等学校音楽科	6	300	198	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	－	－	59	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	－	－	492	仙川教室のみ
	音楽部門小計	6	1,013	1,754	
学 園 合 計		109	6,259	5,997	

8. 卒業生数(平成29年度)

部門	学 校 名	卒業生数	累 計	備 考
男子部門	桐朋高等学校	313	22,199	
	桐朋中学校	271	19,513	
	桐朋学園小学校	72	4,138	
	男子部門小計	656	45,850	
女子部門	桐朋学園芸術短期大学	150	12,011	桐朋学園大学短期大学部を含む
	文 科	—	4,188	
	芸術科 音楽専攻	50	3,037	
	演劇専攻	77	2,760	
	ステージ・クリエイト専攻	—	309	
	専攻科	23	1,109	
	研究科	—	608	
	桐朋女子高等学校普通科	268	21,334	
	桐朋女子中学校	189	20,046	
	桐朋小学校	74	6,123	
	桐朋幼稚園	40	2,597	
	女子部門小計	721	62,111	
音楽部門	桐朋学園大学院大学	8	190	
	桐朋学園大学	187	9,358	
	ソリスト・ディプロマ	1	46	
	アンサンブル・ディプロマ	—	49	
	カレッジ・ディプロマ	3	224	
	研究生1年次修了生	24	1,697	
	同 2年次修了生	49	1,375	
	同 3年次修了生	13	208	
	桐朋女子高等学校音楽科	69	5,109	
	桐朋オーケストラ・アカデミー	58	1,134	
	桐朋学園大学音楽学部附属子供のための音楽教室	30	2,794	仙川教室のみ
	音楽部門小計	442	22,184	
学 園 合 計		1,819	130,145	

Ⅲ 財 務

学校法人会計について

1 資金収支計算書

学校法人会計基準第6条（資金収支計算の目的）では、次の二つのことを定義しています。

- (1) 「当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする」
- (2) 「当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」
（「現金及びいつでも引き出すことができる預貯金」のことを「支払資金」といい、貸借対照表の「現金預金」の額と一致します。）

資金収支計算書は、(2) の目的により、当該会計年度の資金をともなう取引すべてを総額により表示（「借入金収入」「借入金支出」など、収入と支出を双方に表示）しています。

また、(1) の目的により、当該会計年度の諸活動に対応して、前会計年度に受け入れあるいは支払った金銭や、翌会計年度に受け入れあるいは支払う金銭などについても当該会計年度の該当科目に含めて記載しなければなりません。

しかしながら、当該会計年度に資金の動きはないため、その額を「資金収入調整勘定」（前期末前受金、期末未収入金）及び「資金支出調整勘定」（前期末前払金、期末未払金）を設けて差し引く形式をとっています。

		支払資金			
		前年度	当年度	次年度	
諸 活 動	前年度		前期末未収入金収入 前期末未払金支払支出		→ (1)
	当年度	前期末前受金 前期末前払金		期末未収入金 期末未払金	
	次年度		前受金収入 前払金支出		

↓
(2)

資金収支計算書は、収入の部に、①当該会計年度の資金をともなう収入と②前年度繰越支払資金を記載しその合計を、また、支出の部に、③当該会計年度の資金をともなう支出と④翌年度繰越支払資金（①＋②－③）を記載しその合計を示しています。

※ 平成25年改正基準の適用により、「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分した「活動区分資金収支計算書」も作成することになりました。

2 事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条（事業活動収支計算の目的）を要約すると、次のようになります。

- (1) 「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」それぞれに対応する事業活動

収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。

（「教育活動外収支」とは、「教育活動」以外の経常的な活動に対応する収支を言い、「特別収支」とは、「教育活動」及び「教育活動外」以外の活動に対応する収支を言います。）

(2) 基本金組入額を控除した後の事業活動収支の均衡状態を明らかにする。

事業活動収支計算書は、各活動に対応する収支差額を示すとともに、それらの収支差額の合計額（基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額として、事業活動収支の均衡状態を明らかにします。

「基本金組入前当年度収支差額」は、当年度の純資産の増減額を示しています。

※基本金（諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額）

1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

3 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における財産の状態を示したもので、資産の部、負債の部、純資産の部（基本金及び繰越収支差額）を設け、それぞれの科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して増減を記載しています。

事業活動収支計算書

各事業活動収入の内容 (a)	各事業活動支出の内容 (b)
	基本金組入額(c)
	当年度収支差額(d)

→

基本金組入前当年度
収支差額(e)=(a)-(b)

(当年度純資産増加額)

貸借対照表

資 産	負 債
	純 資 産

→

基 本 金

翌年度繰越収支差額

((e)の累積額)

資金収支計算書(総括表)

前年度繰越支払資金を除く本年度の資金収入は約 9 6 億円で、そのうち約 6 4 億円が学生生徒等納付金、約 1 8 億円が補助金である。本年度の資金支出は約 9 4 億円で、そのうち約 5 9 億円が人件費となっている。翌年度繰越支払資金は約 3 3 億円で、前年度より約 3 億円増加した。

男子部門及び音楽部門の校舎建築が平成 2 8 年度にほぼ終了し、施設設備補助金収入など建築関連の収入が減少する一方、施設関係支出、設備関係支出及びその他建築関連経費も大きく減少した。今後の建築のために約 5 億円を施設設備引当特定資産繰入支出として積み立てた。

(単位： 千円)

収入の部				
科 目		予 算	決 算	差 異
本 年 度 収 入	学生生徒等納付金収入	6,355,406	6,369,936	△14,530
	手数料収入	97,073	100,984	△3,912
	寄付金収入	33,575	36,172	△2,597
	補助金収入	1,809,709	1,848,609	△38,900
	国庫補助金収入	146,136	181,012	△34,876
	地方公共団体補助金収入	1,663,573	1,667,597	△4,024
	資産売却収入	15,000	15,000	0
	付随事業・収益事業収入	7,136	376	6,759
	受取利息・配当金収入	23,094	23,306	△212
	雑収入	351,788	354,338	△2,550
	借入金等収入	56,600	64,100	△7,500
	前受金収入	967,259	1,021,173	△53,914
	その他の収入	1,351,395	1,346,952	4,443
	資金収入調整勘定	△1,517,183	△1,524,003	6,820
	合 計	9,550,851	9,656,944	△106,093
前年度繰越支払資金		2,997,798	2,997,798	0
収入の部合計		12,548,649	12,654,742	△106,093

※ 千円単位で各金額を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。

支出の部				
科 目		予 算	決 算	差 異
本 年 度 支 出	人件費支出	5,950,437	5,911,631	38,806
	教育研究経費支出	1,605,367	1,515,989	89,378
	管理経費支出	445,605	421,195	24,410
	借入金等利息支出	9,678	9,678	0
	借入金等返済支出	222,200	220,700	1,500
	施設関係支出	147,533	138,704	8,829
	設備関係支出	159,527	138,894	20,633
	資産運用支出	693,814	693,520	294
	その他の支出	568,123	535,516	32,607
	[予備費]	30,499		30,499
	資金支出調整勘定	△161,408	△181,575	20,167
	合 計	9,671,375	9,404,252	267,122
翌年度繰越支払資金		2,877,274	3,250,489	△373,215
支出の部合計		12,548,649	12,654,742	△106,093

本年度収支差額	△120,524	252,692	△373,215
---------	----------	---------	----------

活動区分資金収支計算書

(単位： 千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		6,369,936
		手数料収入
		100,984
		特別寄付金収入
		6,321
		一般寄付金収入
		27,251
	支出	經常費等補助金収入
		1,817,609
施設整備等活動による資金収支	収入	付随事業収入
		376
		雑収入
		353,269
		教育活動資金収入計
		8,675,747
	支出	人件費支出
		5,911,631
その他の活動による資金収支	収入	教育研究経費支出
		1,515,989
		管理経費支出
		418,445
		教育活動資金支出計
		7,846,065
	差引	
	調整勘定等	
	教育活動資金収支差額	
	730,020	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入
		2,600
		施設設備補助金収入
		31,000
		施設整備等活動資金収入計
		33,600
	支出	施設関係支出
		138,704
その他の活動による資金収支	収入	設備関係支出
		138,894
		施設設備引当特定資産繰入支出
		466,353
		施設整備等活動資金支出計
		743,951
	差引	
	調整勘定等	
	施設整備等活動資金収支差額	
	△406,974	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		323,046
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
		64,100
		有価証券売却収入
		15,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入
		11,000
		退職給与引当特定資産取崩収入
		82,381
その他の活動による資金収支	収入	江戸奨学引当特定資産取崩収入
		75
		本部役職員退職金引当特定資産取崩収入
		1,130
		その他の引当特定資産取崩収入
		4,065
		長期性預金取崩収入
		100,000
その他の活動による資金収支	収入	貸付金回収収入
		12,967
		預り金受入収入
		387,431
		仮払金回収収入
		68,707
		立替金回収収入
		4,665
その他の活動による資金収支	収入	小計
		751,521
		受取利息・配当金収入
		23,306
		過年度修正収入
		1,069
		その他の活動資金収入計
		775,896
その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出
		220,700
		有価証券購入支出
		10,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		11,000
		退職給与引当特定資産繰入支出
		1
その他の活動による資金収支	支出	記念事業引当特定資産繰入支出
		1,000
		教育研究引当特定資産繰入支出
		318
		その他の引当特定資産繰入支出
		4,848
		長期性預金繰入支出
		200,000
その他の活動による資金収支	支出	貸付金支払支出
		750
		預り金支払支出
		372,048
		仮払金支払支出
		11,049
		立替金支払支出
		2,045
その他の活動による資金収支	支出	小計
		833,758
		借入金等利息支出
		9,678
		過年度修正支出
		2,750
		その他の活動資金支出計
		846,186
その他の活動による資金収支	差引	
	調整勘定等	
	その他の活動資金収支差額	
	△70,354	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		252,692
前年度繰越支払資金		2,997,798
翌年度繰越支払資金		3,250,489

事業活動収支計算書(総括表)

本年度の事業活動収入の合計は約 8 5 億 3 千万円、事業活動支出の合計は約 8 3 億 2 千万円、基本金組入前当年度収支差額は、約 2 億 1 千万円の収入超過、基本金組入額約 2 億 9 千万円を差し引いた当年度収支差額は、約 7 千万円の支出超過となった。

基本金組入前当年度収支差額の内訳は、教育活動収支差額が約 1 億 8 千万円の収入超過、教育活動外収支差額が約 1 千万円の収入超過で、経常収支差額は約 1 億 9 千万円の収入超過、特別収支差額は約 2 千万円の収入超過であった。

経常費補助金が増加し、建築に伴う経費が減少して教育活動収支が収入超過となったことにより、基本金組入前当年度収支差額は約 2 億 1 千万円の収入超過となった。基本金組入後の当年度収支差額は、約 7 千万円のマイナスとなった。

教育活動収入に対する学生生徒等納付金の割合は75.2% (約 6 3 億 7 千万円)、経常費等補助金の割合は21.5% (約 1 8 億 2 千万円)、人件費の割合は66.1% (約 5 6 億円)であった。

教育活動外収入の受取利息・配当金のうち、第3号引当特定資産運用収入は約 5 百万円である。

特別収入のうち、約 3 千万円が施設設備補助金である。特別支出の資産処分差額のうち、8 百万円が図書処分差額である。

(単位： 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,355,406	6,369,936	△14,530
		手数料	97,073	100,984	△3,912
		寄付金	31,075	33,572	△2,497
		経常費等補助金	1,778,709	1,817,609	△38,900
		国庫補助金	142,641	177,517	△34,876
		地方公共団体補助金	1,636,068	1,640,092	△4,024
		付随事業収入	7,336	908	6,428
		雑収入	146,989	149,431	△2,442
		教育活動収入計	8,416,587	8,472,440	△55,852
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	5,671,638	5,603,036	68,602
		教育研究経費	2,288,155	2,198,828	89,327
		管理経費	514,560	490,028	24,532
		徴収不能額等	2,026	794	1,233
		教育活動支出計	8,476,379	8,292,685	183,694
教育活動収支差額		△59,792	179,754	△239,546	
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	20,386	20,598	△211
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	20,386	20,598	△211
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	9,678	9,678	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	9,678	9,678	0
		教育活動外収支差額	10,709	10,920	△211
		経常収支差額	△49,083	190,674	△239,757
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	37,750	39,581	△1,832
		特別収入計	37,750	39,581	△1,832
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	16,319	13,658	2,661
		その他の特別支出	2,792	2,750	42
		特別支出計	19,111	16,408	2,703
		特別収支差額	18,638	23,173	△4,535
		〔予備費〕	35,130	35,130	
基本金組入前当年度収支差額		△65,575	213,847	△279,422	
基本金組入額合計		△316,033	△287,545	△28,488	
当年度収支差額		△381,607	△73,698	△307,909	
前年度繰越収支差額		△7,145,792	△7,145,792	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△7,527,399	△7,219,490	△307,909	
(参考)					
事業活動収入計		8,474,723	8,532,619	△57,895	
事業活動支出計		8,540,298	8,318,771	221,527	

貸 借 対 照 表(総括表)

法人全体の総資産は約 2 8 7 億円で、前年度より約 6 千 6 百万円減少した。男子部門と音楽部門の新校舎建築が前年度でほぼ終了し、完成した建物等の減価償却が始まったことにより有形固定資産が約 4 億 8 千万円減少した。今後の建築に備えるため施設設備引当特定資産への繰り入れがあり、特定資産が約 3 億 8 千万円増加している。その他の固定資産は、長期性預金の増加が主な要因である。

負債総額は約 7 5 億円（総資産に対する割合は26.0%）で、前年度より約 2 億 8 千万円減少した。これは、校舎建築に伴う借入金の返済により長期借入金が約 1 億 4 千万円減少したこと、退職給与引当金が約 1 億円減少してその他の固定負債が減少したことが要因である。また、流動負債の短期借入金は、長期借入金からの振替額（1 年以内返済予定額）である。

純資産は約 2 1 3 億円（総資産に対する割合は74.0%）で前年度より約 2 億 1 千 4 百万円増加した。その内訳は、第 1 号基本金の増加が約 2 億 8 千 8 百万円、翌年度繰越収支差額の減少が約 7 千 4 百万円である。

（単位 千円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	24,943,116	24,973,011	△ 29,895
有形固定資産	20,121,390	20,604,178	△ 482,788
土地	1,540,624	1,540,624	0
建物	14,747,158	15,244,905	△ 497,747
その他の有形固定資産	3,833,608	3,818,649	14,959
特定資産	3,980,188	3,595,244	384,944
その他の固定資産	841,538	773,590	67,949
流動資産	3,769,836	3,805,747	△ 35,911
現金預金	3,250,489	2,997,798	252,692
その他の流動資産	519,346	807,949	△ 288,603
資産の部合計	28,712,952	28,778,758	△ 65,807

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,658,302	5,942,384	△ 284,082
長期借入金	2,786,420	2,922,900	△ 136,480
その他の固定負債	2,871,882	3,019,484	△ 147,602
流動負債	1,800,053	1,795,625	4,428
短期借入金	136,480	111,300	25,180
その他の流動負債	1,663,573	1,684,325	△ 20,752
負債の部合計	7,458,355	7,738,009	△ 279,654
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	28,474,086	28,186,541	287,545
第 1 号基本金	27,409,086	27,121,541	287,545
第 3 号基本金	423,000	423,000	0
第 4 号基本金	642,000	642,000	0
繰越収支差額	△ 7,219,490	△ 7,145,792	△ 73,698
翌年度繰越収支差額	△ 7,219,490	△ 7,145,792	△ 73,698
純資産の部合計	21,254,597	21,040,750	213,847
負債及び純資産の部合計	28,712,952	28,778,758	△ 65,807

財産目録(総括表)

(単位 千円)

種 別	価 額
一 基本財産	20,121,390
1 土地	
(1) 校舎敷地 76,122.19㎡	1,407,854
(2) 運動場 43,433.21㎡	80,456
(3) その他敷地 7,008.06㎡	15,123
(4) 校舎敷地外 86,212.14㎡	37,191
計 212,775.60㎡	1,540,624
2 建物	
(1) 校舎 73,120.50㎡	12,940,605
(2) 体育館 8,725.21㎡	1,003,726
(3) 教職員寮 2,116.66㎡	82,115
(4) 寄宿舍 2,706.33㎡	237,377
(5) その他 6,868.12㎡	483,334
計 93,536.82㎡	14,747,158
3 構築物	960,574
4 機器備品 49,125点	1,235,388
5 図書 526,638冊	1,637,647
二 運用財産	8,591,562
1 預金、現金	3,250,489
2 特定資産	3,980,188
3 有価証券	587,430
4 未収入金 4,840件	440,818
5 前払金 311件	27,093
6 その他 110,206件	305,544
三 負債額	7,458,355
1 固定負債	5,658,302
(1) 長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団	2,786,170
公益財団法人東京都私学財団	250
(2) 学校債	357,600
(3) 長期未払金	2,612
(4) 退職給与引当金	2,511,670
2 流動負債	1,800,053
(1) 短期借入金	136,480
(2) 1年以内償還予定学校債	99,650
(3) 未払金	155,320
(4) 前受金	1,021,173
(5) 預り金	387,431
四 基本財産＋運用財産	28,712,952
五 純資産（四－三）	21,254,597
純負債比率	%
$\frac{\text{総負債（三）} - \text{前受金}}{\text{総資産（四）}} \times 100$	22.42

経 年 比 較 表

①資金収支計算書

「学生生徒等納付金収入」は、学生生徒等の減少により年々減少してきている。「入学検定料収入」（手数料収入）は、中学入試の回数を増やしたことにより平成27年度から増加したが、平成29年度は減少した。経常費補助金は平成29年度は約1億円増加した（平成28年度の補助金には、新校舎建築に関わる補助金が、約3億円含まれている）。

平成24年度から平成28年度まで、男子部門及び音楽部門の新校舎建築に伴い、「施設関係支出」「設備関係支出」「教育研究経費支出」等の支出が増加する一方で、「借入金収入」や「施設設備引当特定資産取崩収入」（「その他の収入」）など収入の増加も見られる。平成29年度は、一部残った工事の支出はあったが、建築関連の収入、支出とも大きく減少している。

資金収支計算書

（単位： 千円）

科目\年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収 入	学生生徒等納付金収入	6,553,913	6,501,638	6,454,541	6,384,095	6,369,936
	手数料収入	93,688	93,008	106,604	106,500	100,984
	寄付金収入	147,769	26,912	120,460	66,732	36,172
	補助金収入	1,740,213	1,777,553	1,844,017	2,047,637	1,848,609
	国庫補助金収入	140,642	166,824	245,730	463,275	181,012
	地方公共団体補助金収入	1,599,571	1,610,729	1,598,287	1,584,362	1,667,597
	資産売却収入	400,000	200,693	150,008	10,299	15,000
	付随事業・収益事業収入	0	10,053	14,561	6,514	376
	受取利息・配当金収入	25,077	30,149	29,191	23,849	23,306
	雑収入	235,066	373,251	378,606	262,346	354,338
	借入金等収入	1,111,750	1,083,000	502,050	843,050	64,100
	前受金収入	1,112,253	1,105,322	1,100,799	1,082,444	1,021,173
	その他の収入	2,067,660	2,947,882	2,321,391	3,595,470	1,346,952
	資金収入調整勘定	△1,480,507	△1,579,555	△1,692,128	△1,776,028	△1,524,003
	計 ①	12,006,883	12,569,905	11,330,099	12,652,908	9,656,944
前年度繰越支払資金		3,558,672	2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798
収入の部合計		15,565,555	15,481,649	14,150,088	15,431,663	12,654,742
支 出	人件費支出	5,823,560	6,028,472	6,078,696	5,710,992	5,911,631
	教育研究経費支出	1,786,983	1,853,211	1,840,974	1,772,855	1,515,989
	管理経費支出	362,750	363,057	378,175	366,039	421,195
	借入金等利息支出	855	51	0	3,203	9,678
	借入金等返済支出	157,240	136,770	180,000	237,800	220,700
	施設関係支出	3,033,679	1,903,783	1,406,823	2,601,684	138,704
	設備関係支出	401,800	365,169	157,776	327,469	138,894
	資産運用支出	1,237,016	928,918	908,556	924,270	693,520
	その他の支出	718,443	1,264,877	586,722	639,788	535,516
	資金支出調整勘定	△868,516	△182,650	△166,388	△150,234	△181,575
	計 ②	12,653,811	12,661,659	11,371,333	12,433,865	9,404,252
当年度収支差額 ①－②		△646,929	△91,754	△41,235	219,043	252,692
翌年度繰越支払資金		2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798	3,250,489
支出の部合計		15,565,555	15,481,649	14,150,088	15,431,663	12,654,742

②事業活動収支計算書

「学生生徒納付金」、「補助金」の減少等により、「事業活動収入計（帰属収入）」は年々減少傾向にあった（平成25年度は、アリオン音楽財団からの寄付金が約4億円があった。）が、平成27年度、平成28年度は、施設設備寄付金及び施設設備補助金（事業活動収支計算書では特別収支の「その他の特別収入」）があったため増加している。

一方、平成24年度以降、新校舎建築に伴う経費の増加と既存建物の取り壊し等による「資産処分差額」の発生により、消費支出（事業活動支出計）が増加し、平成26年度、平成27年度の帰属収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、大きなマイナスとなり、平成28年度は、僅かなプラスと推移してきた。しかし、平成29年度は、建築がほぼ完了したことにより建築関連経費が減少し、さらに経常費補助金が増加としたことにより、帰属収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は2億円のプラスに転じ、帰属収支差額比率は2.51%となった。「基本金組入額」約2億9千万円を差し引いた当年度消費収入超過額（当年度収支差額）は約△7千万円となった。

※ 学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算から従前の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」に変わりました。これにともない、本推移表においては、平成26年度以降については、「消費収支計算書」と「事業活動収支計算書」の両計算書を表示しましたので、併せてご参照ください。

消費収支計算書

（単位：千円）

科目\年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
消費 収入	学生生徒等納付金	6,553,913	6,501,638	6,454,541	6,384,095	6,369,936
	手数料	93,688	93,008	106,604	106,500	100,984
	寄付金	578,017	30,660	126,226	72,460	40,297
	補助金	1,740,213	1,777,553	1,844,017	2,047,637	1,848,609
	国庫補助金	140,642	166,824	256,322	463,275	181,012
	地方公共団体補助金	1,599,571	1,610,729	1,587,695	1,584,362	1,667,597
	資産運用収入	43,694	46,375	46,762	41,431	44,325
	資産売却差額	0	693	10	3	0
	事業収入	0	12,920	11,865	8,447	908
	雑収入	120,835	212,999	136,829	157,425	127,560
	帰属収入合計①	9,130,360	8,675,846	8,726,853	8,817,997	8,532,619
	基本金組入額合計(△)	△1,892,368	△1,255,565	△226,423	△886,108	△287,545
消費収入合計		7,237,992	7,420,282	8,500,430	7,931,889	8,245,073
消費 支出	人件費	5,827,091	5,927,105	5,827,997	5,731,318	5,603,036
	教育研究経費	2,176,331	2,383,004	2,399,327	2,369,935	2,198,828
	管理経費	403,996	418,385	434,839	427,171	492,778
	借入金等利息	855	51	0	3,203	9,678
	資産処分差額	218,461	238,123	184,865	216,478	13,658
	徴収不能引当金繰入額等	2,408	2,339	3,106	2,505	0
	徴収不能額			966	668	794
	消費支出合計②	8,629,142	8,969,007	8,851,100	8,751,277	8,318,771
帰属収支差額（①－②）		501,218	△293,160	△124,247	66,720	213,847
当年度消費収入超過額		△1,391,150	△1,548,725	△350,670	△819,388	△73,698
前年度繰越消費収入超過額		△3,203,309	△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792
基本金取崩額		0	0	75,629	91,821	0
翌年度繰越消費収入超過額		△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490

帰属収支差額比率 （①－②/① ×100）（%）	5.49	△3.38	△1.42	0.76	2.51
-----------------------------	------	-------	-------	------	------

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目\年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,501,638	6,454,541	6,384,095	6,369,936
		手数料	93,008	106,604	106,500	100,984
		寄付金	12,325	32,965	37,745	33,572
		経常費等補助金	1,759,254	1,741,414	1,717,046	1,817,609
		国庫補助金	159,691	153,719	147,945	177,517
		地方公共団体補助金	1,599,563	1,587,695	1,569,101	1,640,092
		付随事業収入	12,920	11,865	8,447	908
		雑収入	231,492	135,524	176,943	149,431
	教育活動収入計		8,610,636	8,482,911	8,430,775	8,472,440
	支出の活動	人件費	5,927,105	5,827,997	5,731,318	5,603,036
		教育研究経費	2,383,004	2,399,327	2,369,935	2,198,828
		管理経費	418,063	432,840	425,609	490,028
		徴収不能額等	2,339	4,071	3,173	794
		教育活動支出計		8,730,511	8,664,236	8,530,035
	教育活動収支差額		△119,876	△181,325	△99,260	179,754
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	27,686	26,579	21,141	20,598
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	27,686	26,579	21,141	20,598
	支出の活動	借入金等利息	51	0	3,203	9,678
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	51	0	3,203	9,678
	教育活動外収支差額		27,635	26,579	17,938	10,920
経常収支差額		△92,241	△154,745	△81,322	190,674	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	693	10	3	0
		その他の特別収入	36,831	217,353	366,078	39,581
		特別収入計	37,525	217,363	366,081	39,581
	支出の活動	資産処分差額	238,123	184,865	216,478	13,658
		その他の特別支出	321	1,999	1,561	2,750
		特別支出計	238,445	186,864	218,039	16,408
	特別収支差額		△200,920	30,499	148,042	23,173
基本金組入前当年度収支差額		△293,160	△124,247	66,720	213,847	
基本金組入額合計		△1,255,565	△226,423	△886,108	△287,545	
当年度収支差額		△1,548,725	△350,670	△819,388	△73,698	
前年度繰越収支差額		△4,594,459	△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	
基本金取崩額		0	75,629	91,821	0	
翌年度繰越収支差額		△6,143,184	△6,418,225	△7,145,792	△7,219,490	

(参考)

事業活動収入計		8,675,846	8,726,853	8,817,997	8,532,619
事業活動支出計		8,969,007	8,851,100	8,751,277	8,318,771

③貸借対照表

固定資産は、男子部門及び音楽部門の校舎建築に伴い、平成24年度以降、有形固定資産が大きく増加してきた。その一方で、施設設備引当特定資産（特定資産）及び現金預金（流動資産）が減少してきていたが、平成28年度は長期借入金（固定負債）の増加により、現金預金の減少は抑えられた。

建築は平成28年度にほぼ完了し、平成29年度は、減価償却の開始に伴い、有形固定資産が減少し、特定資産は、今後の建築に備えた施設設備引当特定資産への積み立てにより増加した。借入金の返済に伴い固定負債が減少し、純資産は、約2億円増加している。

貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科目\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	24,314,196	24,366,271	24,619,075	24,973,011	24,943,116
有形固定資産	16,311,470	17,760,928	18,541,634	20,604,178	20,121,390
土地	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624	1,540,624
建物	11,162,085	12,538,259	12,950,536	15,244,905	14,747,158
その他の有形固定資産	3,608,760	3,682,044	4,050,473	3,818,649	3,833,608
特定資産	7,328,405	5,980,087	5,284,478	3,595,244	3,980,188
その他の固定資産	674,321	625,256	792,963	773,590	841,538
流動資産	3,553,290	3,514,299	3,438,952	3,805,747	3,769,836
現金預金	2,911,744	2,819,990	2,778,755	2,997,798	3,250,489
その他の流動資産	641,546	694,310	660,197	807,949	519,346
資産の部合計	27,867,486	27,880,570	28,058,028	28,778,758	28,712,952
負債の部					
科目\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定負債	4,013,524	4,957,620	5,216,410	5,942,384	5,658,302
長期借入金	1,000,200	1,944,550	2,277,950	2,922,900	2,786,420
その他の固定負債	2,922,089	3,013,070	2,938,460	3,019,484	2,871,882
流動負債	2,462,525	1,824,674	1,867,588	1,795,625	1,800,053
短期借入金	3,020	55,850	111,200	111,300	136,480
その他の流動負債	2,459,505	1,768,824	1,756,388	1,684,325	1,663,573
負債の部合計	6,476,049	6,782,294	7,083,998	7,738,009	7,458,355
純資産の部					
科目\年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基本金	25,985,896	27,241,461	27,392,255	28,186,541	28,474,086
第1号基本金	24,849,896	26,105,461	26,256,255	27,121,541	27,409,086
第3号基本金	423,000	423,000	423,000	423,000	423,000
第4号基本金	713,000	713,000	713,000	642,000	642,000
繰越収支差額	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225	△ 7,145,792	△ 7,219,490
翌年度繰越収支差額	△ 4,594,459	△ 6,143,184	△ 6,418,225	△ 7,145,792	△ 7,219,490
純資産の部合計	21,391,437	21,098,276	20,974,030	21,040,750	21,254,597
負債及び純資産の部合計	27,867,486	27,880,570	28,058,028	28,778,758	28,712,952

謄 本

監 査 報 告 書

平成30年5月25日

学校法人 桐 朋 学 園
理事会 御中

学校法人 桐 朋 学 園

監 事 伊 藤 昌 毅 印

監 事 関 口 恭 三 印

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づいて平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、あずさ監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会・評議員会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表及び財産目録は、会計帳簿等の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 当法人の業務に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

(註) 上記は、「学校法人桐朋学園」に対する監査意見を記載した報告書です。
評議員会にも同じ内容の監査報告書が提出されております。